第７回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

⑴　連結計算書類の連結注記表

⑵　計算書類の個別注記表

法令及び当社定款第16条の規定に基づき、上記の事項につきましては、インターネット上の当社ホームページ（http://www.khneochem.co.jp/）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

ＫＨネオケム株式会社

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1．連結の範囲に関する事項

⑴ 連結子会社の数　３社

主要な連結子会社の名称　黒金化成㈱
㈱黒金ファインズ
KH Neochem Singapore Pte.Ltd.

⑵ 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称　KH Neochem Americas, Inc.
晟化（上海）貿易有限公司
KH Neochem U.K. Ltd.

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

⑴ 持分法適用の関連会社数　１社

主要な会社等の名称　㈱ジェイ・プラス

⑵ 持分法を適用していない非連結子会社（KH Neochem Americas, Inc.、晟化（上海）貿易有限公司、KH Neochem U.K. Ltd.）及び関連会社（曄揚股份有限公司）は、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3．会計方針に関する事項

⑴ 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式　移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの　期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

⑵　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
また、連結子会社３社は定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物　　：７～60年
機械装置及び運搬具：４～15年

②　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③　リース資産　　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

⑶　引当金の計上基準

①　貸倒引当金　　売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②　修繕引当金　　製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③　役員退職慰労引当金　　役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④　環境対策引当金　　環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

⑷　その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①　退職給付に係る会計処理の方法

イ　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ　数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

②　重要なヘッジ会計の方法

イ　ヘッジ会計の方法　　原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理が可能なものは振当処理を行っております。

ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象　　ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ハ　ヘッジ方針	当社グループは、通常業務を遂行する上で発生する為替の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。なお、当社グループは取引対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率の大きいレバレッジ効果のあるデリバティブ取引は利用しておりません。 当社グループは、基本方針及び社内規程に従ってデリバティブ取引を行っております。
二　ヘッジ有効性評価の方法	為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており決算日における有効性の評価を省略しております。
③　のれん償却方法及び償却期間	のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。
④　消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。

会計方針の変更に関する注記

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項⑷、連結会計基準第44－５項⑷及び事業分離等会計基準第57－４項⑷に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結計算書類に与える影響はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当社は当連結会計年度より適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結計算書類に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更に関する注記

（連結損益計算書関係変更）

前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「支払手数料」は金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「支払手数料」は14百万円であります。

追加情報

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立し、平成28年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した31.8％から平成29年１月１日に開始する連結会計年度及び平成30年１月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.4％に、平成31年１月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.2％となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が122百万円、法人税等調整額が118百万円、退職給付に係る調整累計額が２百万円、繰延ヘッジ損益が０百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が６百万円増加しております。

（財務制限条項）

金融機関からの借入金について財務制限条項が付されており、当該条件は以下のとおりであります。

当期実行残高　長期借入金（一年以内返済予定額含む）　30,250　百万円

⑴　各年度の決算期及び第２四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を100億円以上に維持すること。

⑵　各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常利益が２期連続して損失とならないようにすること。

連結貸借対照表に関する注記

１．担保に供している資産及び担保に係る債務

担保資産の内容及びその金額

建物及び構築物	3,937	(3,831)	百万円
機械装置及び運搬具	2,805	(2,805)	百万円
土地	16,295	(16,229)	百万円
計	23,039	22,866	百万円

担保に係る債務の金額

短期借入金	150	(－)	百万円
１年以内返済予定の長期借入金	2,400	(2,400)	百万円
長期借入金	25,600	(25,600)	百万円
計	28,150	28,000	百万円

上記のうち、（　）内は工場財団抵当を示しております。

２．有形固定資産の減価償却累計額　109,917　百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1．当連結会計年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式　36,749,400株

2．配当に関する事項

⑴　配当金支払額

株式の種類	普通株式
配当金の総額	2,000百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	5,874円
効力発生日	平成28年３月28日

（注）当社は、平成28年６月10日付で普通株式１株につき100株の株式分割を行っております。
なお、１株当たり配当額は当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

⑵　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成29年３月24日開催の定時株主総会において次の議案を提案致します。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	1,837百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	50円（うち、上場記念配当３円50銭）
基準日	平成28年12月31日
効力発生日	平成29年３月27日

3．当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式　400,000株

金融商品に関する注記

1．金融商品の状況に関する事項

当社グループは資金運用については、安全性の高い預金等の金融資産で運用しております。また、資金調達については、主に金融機関からの借入れにより調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを取引目的とした為替予約取引であります。

2．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。（（注２）参照）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴ 現金及び預金	12,335	12,335	－
⑵ 受取手形及び売掛金	21,536	21,536	－
⑶ 投資有価証券	1,227	1,227	－
資産計	35,099	35,099	－
⑴ 支払手形及び買掛金	16,089	16,089	－
⑵ 短期借入金	1,050	1,050	－
⑶ 一年以内返済予定の長期借入金	2,900	2,900	－
⑷ 未払金	2,919	2,919	－
⑸ 未払法人税等	1,950	1,950	－
⑹ 長期借入金	27,350	27,350	－
負債計	52,259	52,259	－
デリバティブ取引（*）	(6)	(6)	－

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は（　）で表示する方法によっております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

⑴　現金及び預金、⑵　受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑶　投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

⑴　支払手形及び買掛金、⑵　短期借入金、⑷　未払金、⑸　未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑶　一年以内返済予定の長期借入金、⑹　長期借入金

これらは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（注２）非上場株式（連結貸借対照表計上額5,733百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「⑶　投資有価証券」には含めておりません。

１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	672円48銭
１株当たり当期純利益	173円56銭

（注）当社は、平成28年６月10日付で普通株式１株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割については、当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して１株当たり当期純利益を算定しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1．資産の評価基準及び評価方法

⑴ 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式　：移動平均法による原価法

その他有価証券

① 時価のあるもの　：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの　：移動平均法による原価法

⑵ デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

⑶ たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2．固定資産の減価償却の方法

⑴ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

⑵ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

⑶ リース資産　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3．引当金の計上基準

⑴ 貸倒引当金　売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、一般債権についての貸倒引当金は貸倒実績率がないため、当事業年度においては計上しておりません。

⑵ 退職給付引当金　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

⑶ 役員退職慰労引当金　役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑷ 修繕引当金　製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

⑸ 環境対策引当金　環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

4．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

⑴　重要なヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理が可能なものは振当処理を行っております。
②　ヘッジ手段とヘッジ対象	外貨建債権債務及び外貨建予定取引については、為替予約取引をヘッジ手段としております。
③　ヘッジ方針	当社は、通常業務を遂行する上で発生する為替の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。なお、当社は取引対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率の大きいレバレッジ効果のあるデリバティブ取引は利用しておりません。 当社は、基本方針及び社内規程に従ってデリバティブ取引を行っております。
④　ヘッジ有効性評価の方法	為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており決算日における有効性の評価を省略しております。
⑵　のれんの償却方法及び償却期間	20年で均等償却しております。
⑶　消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。

会計方針の変更に関する注記

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項⑷及び事業分離等会計基準第57－４項⑷に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる計算書類に与える影響はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当事業年度より適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる計算書類に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更に関する注記

（損益計算書関係変更）

⑴　前事業年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「事務分担金」は金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「事務分担金」は25百万円であります。

⑵　前事業年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「支払手数料」は金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「支払手数料」は14百万円であります。

追加情報

（財務制限条項）

金融機関からの借入金について財務制限条項が付されており、当該条件は以下のとおりであります。

当期実行残高　長期借入金（一年以内返済予定額含む）　　30,250　百万円

⑴　各年度の決算期及び第２四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を100億円以上に維持すること。

⑵　各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常利益が２期連続して損失とならないようにすること。

貸借対照表に関する注記

１．担保に供している資産及び担保に係る債務

担保資産の内容及びその金額

建物	1,141	(1,141)	百万円
構築物	2,690	(2,690)	百万円
機械及び装置	2,677	(2,677)	百万円
工具、器具及び備品	128	(128)	百万円
土地	16,229	(16,229)	百万円
計	22,866	(22,866)	百万円

上記のうち、（　）内は工場財団抵当を示しております。

担保に係る債務の金額

１年以内返済予定の長期借入金	2,400	百万円
長期借入金	25,600	百万円
計	28,000	百万円

２．有形固定資産の減価償却累計額　104,926　百万円

３．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

売掛金	2,648	百万円
未収入金	777	百万円
買掛金	697	百万円
短期借入金	890	百万円
未払金	7	百万円

4．当座貸越契約及び貸出コミットメント（借手側）

当社は、運転資金の効率的な運用を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,000	百万円
借入実行残高	－	百万円
差引額	8,000	百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高		
売上高	10,551	百万円
仕入高	8,627	百万円
その他	76	百万円
営業取引以外の取引による取引高	337	百万円

税効果会計に関する注記

1．繰延税金資産の発生の主な原因は、修繕引当金及び退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、合併により受け入れた土地に関する時価評価差額によるものです。

2．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立し、平成28年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した31.8％から平成29年１月１日に開始する事業年度及び平成30年１月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.4％に、平成31年１月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.2％となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が128百万円、法人税等調整額が121百万円、繰延ヘッジ損益が０百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が６百万円増加しております。

関連当事者との取引に関する注記

1．子会社及び関連会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	㈱ジェイ・プラス	所有 直接 50%	当社製品の販売	売上	4,679	売掛金	1,439
			資金の借入	資金の借入	－	短期借入金	890
			製造受託	有償支給原料の購入	8,608	買掛金	697

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．価格その他の取引条件は、一般の取引条件と同様に決定をしております。

２．取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

３．資金の借入については、当社の運転資金として貸付を受けたものであります。取引金額については短期間での借入・返済を繰り返しているため、記載を省略しております。金利については市場金利を勘案して決定しております。

２．役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	浅井　恵一	被所有 直接 0.4%	当社代表取締役	ストック・オプションの権利行使	46	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）ストック・オプションの行使につきましては、平成27年２月20日開催の臨時株主総会により付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。

１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	627円20銭
１株当たり当期純利益	168円56銭

（注）当社は、平成28年６月10日付で普通株式１株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割については、当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して１株当たり当期純利益を算定しております。